

平成25年度 決算状況		都道府県名	沖 縄 県	コード番号	4 7 2 0 5 1	市町村類型	Ⅱ-3		
		ふりがな	ぎのわんし	25年度交付税		Ⅰ-5			
		市町村名	宜野湾市	種地区分		(評点 559)			
人 口		面積 km ²	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
平成22年 91,928 人		19.70	平成22年 4,666	平成22年 91,119	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
平成17年 89,769 人					就 業	H22年 国 調	251人	5,032人	32,066人
増減率 2.4%					人 口	H17年 国 調	%	%	%
住本 民台 基帳 (26.3.31) 94,793 人 (25.3.31) 94,062 人 増減率 0.8%			平成17年 4,557	平成17年 88,908	334人	5,375人	29,936人		
区 分		平成24年度 千円	平成25年度 千円	区 分	指 数 等			指定団体等 の状況	
1 歳入総額 A		35,008,246	42,262,158	基礎財政収入額	8,174,519			○市町村圏 再建、山村 財政、過疎 不交付	
2 歳出総額 B		33,487,038	40,739,875	基礎財政需要額	13,068,867				
3 歳入歳出差引額 A-B C		1,521,208	1,522,283	標準税収入額	10,688,425				
4 翌年度へ繰り越す べき財源 D		563,112	127,881	標準財政規模	16,985,359				
5 実質収支 C-D E		958,096	1,394,402	財政力指数	0.62			新産 低開発 工特、産炭	
6 単年度収支 F		25,608	436,306	実質収支比率	8.2%				
7 積立金 G		478,621	503,122	経営一般財源比率	97.6%				
8 繰上償還金 H		0	0	公債費負担比率	12.0%				
9 積立金取くずし額 I		298,000	110,000	公債費比率	9.4%			事務の共同 処理の状況	
10 実質単年度収支 F + G + H - I J		206,229	829,428	実質公債費比率	9.2%			○ごみ処理 ○し尿処理	
				起債制限比率	7.9%			伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消防 ○その他 (翌年度以降支出予定額)	

市町村名	宜野湾市	Ⅱ-3	(H26.8作成)									
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財 源 千円	経常取 支比率%	注のう ち、臨財 債を除く 額	
地 方 税	10,066,604	23.8	10,066,604	60.7	人 件 費	4,619,056	11.3	4,397,303	4,267,840	23.7%	25.7%	
地 方 譲 与 税	146,026	0.3	146,026	0.9	うち職員給	2,802,692	6.9	2,702,924	-	-	-	
利子割交付金	21,486	0.1	21,486	0.1	扶 助 費	11,123,751	27.3	2,968,580	2,966,192	16.5%	17.9%	
配当割交付金	15,335	0.0	15,335	0.1	公 債 費	2,595,459	6.4	2,510,830	2,508,401	13.9%	15.1%	
株式等譲渡所得割交付金	25,193	0.1	25,193	0.2	内 訳	元利償還金	2,594,506	6.4	2,509,877	2,507,448	13.9%	15.1%
地方消費税交付金	640,446	1.5	640,446	3.9	一時借入金	953	0.0	953	953	0.0%	0.0%	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	18,338,266	45.0	9,876,713	9,742,433	54.1%	58.8%	
自動車取得税交付金	31,031	0.1	31,031	0.2	物 件 費	4,497,320	11.0	3,367,954	2,929,464	16.3%	17.7%	
地方特例交付金等	21,059	0.1	21,059	0.1	維持補修費	117,997	0.3	111,010	107,883	0.6%	0.7%	
地方交付税 (普通交付税)	5,444,408	12.9	4,871,354	29.5	補 助 費 等	1,680,558	4.1	959,679	786,553	4.4%	4.7%	
(特別交付税)	4,871,354	11.5	4,871,354	29.5	繰 出 金	3,672,956	9.0	3,190,814	1,902,131	10.6%	11.5%	
特別交付税	573,054	1.4	-	-	投資出資交付金	22,500	0.1	1,106	1,106	0.0%	0.0%	
小 計	16,411,588	38.9	15,838,534	95.7	積 立 金	4,058,181	10.0	675,503	経常経費充当一般財源合計			
交通安全対策特別交付金	13,929	0.0	13,929	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	15,469,570	③		
分担金 負担金	411,809	1.0	35	0.0	投資的経費	8,352,097	20.5	1,183,697	経常収支比率		85.9% ③/①	
使用料	226,229	0.5	14,421	0.1	うち人件費	175,240	0.4	154,111	93.3% ③/②			
手数料	186,199	0.4	65	0.0	普通建設事業	8,352,097	20.5	1,183,697	↑繰取補てん債特例分及 ひ臨時財政対策債を除く			
国庫支出金	8,435,495	20.0	-	-	補 助	6,903,271	16.9	626,299				
国有提供施設交付金	559,898	1.3	559,898	3.3	単 独	1,339,659	3.3	557,398	繰入経常一般財源等			
県支出金	7,944,925	18.8	-	-	受託(補助)	109,167	0.3	0	18,007,108	←①臨財債を 含む額		
財産収入	244,759	0.6	138,559	0.7	県事業負担等	-	-	-	↑②臨財債を除く額			
寄附金	3,550	0.0	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	繰入一般財源等			
繰入金	2,187,716	5.2	-	-	失業対策事業	-	-	-	20,888,759			
繰越金	1,521,208	3.6	-	-	諸 取 入	226,873	0.5	16,087	スバルス指数		103.3	
諸収入	226,873	0.5	16,087	0.1	地 方 債	3,887,980	9.2	-	-			
地方債	3,887,980	9.2	-	0.0	合 計	42,262,158	100.0	16,581,528	100.0			
合 計	42,262,158	100.0	16,581,528	100.0	合 計	40,739,875	100.0	19,366,476			(H25.4.1現在)	

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入額 千円	職員数 人	特 別 職 等		
	国民健康保険事業	無	△ 198,029	1,679,449	14	区 分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額 円
	土地区画整理事業	無	17,216	0	-	市町村長	H8.4.1	901,000
	下水道事業	無	48,171	545,563	12	副市長	"	742,000
	介護保険事業	無	114,305	727,465	15	教育長	"	672,000
	介護サービス事業	無	15,094	56,445	22	議会議長	H10.4.1	479,000
	後期高齢者医療事業	無	26,364	664,018	3	議会副議長	"	426,000
	上水道事業	有	251,270	11,831	30	委員長	"	409,000
	-	-	-	-	-	議会議員	"	400,000
	普通会計職員数	区 分	職 員 数	1人当たりの給料月額 円	議会議員	"	400,000	
一般職員	566	285,800	円	-	-	-		
うち消防関係	85	280,200	円	-	-	-		
教育公務員	34	306,100	円	-	-	-		
計	600	287,000	円	-	-	-		

適 用 税 率 の 状 況										
市 民 税	均等割	3,000円	市 法	均 等 割	50千円	徴 取 率	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
		標準税率に 対する比率 1.0	民 税	3,000千円	市民税		98.4	29.5	93.5	
	所得割	1.4%	分	法人税割	12.3%		市民税	97.8	38.8	92.1
		1.0	固定資産税	1.4%	合計	98.2	35.2	93.1		

※H25健全化判断比率(実質赤字比率 1%、連結実質赤字比率 1%、実質公債費比率 9.2%、将来負担比率 72.3%)